エヌエヌ生命保険株式会社

2026 年 11 月 26 日

プレスリリース

中小企業向け法人保険のエヌエヌ生命
2026 年度第 2 四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の 2026 年度第 2 四半期(上半期)の業績をお知らせいたします。

［業績概況］

- **基礎利益： 61 億円**
- **中間純利益： 442 億円**

2026 年度第 2 四半期(上半期)においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は 61 億円、中間純利益は 442 億円となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）
エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 田中、片山
TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、1845 年にオランダで創立した NN グループの一員です。現在 NN グループはヨーロッパ及び日本を主な拠点とし、10 ヵ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行及び投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナーレ・ネーデルランデン」に由来しています。1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、40 年にわたり、「中小企業サポーター」として、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。 エヌエヌ生命ウェブサイト：https://www.nnlife.co.jp

＜目次＞

１．主要業績 1
２．一般勘定資産の運用状況 3
３．資産運用の実績（一般勘定） 4
４．中間貸借対照表 10
５．中間損益計算書 11
６．中間株主資本等変動計算書 12
７．経常利益等の明細（基礎利益） 17
８．保険業法に基づく債権の状況 18
９．特別勘定の状況 19

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2025 年度末		2026 年度 第 2 四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	380	71,712	365	96.2	68,323	95.3
個人年金保険	13	2,023	12	93.0	2,100	103.8
小　計	393	73,735	378	96.1	70,423	95.5
団　体　保　険	－		－	－	－	－
団体年金保険	－		－	－	－	－

（注） 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2025 年度 第 2 四半期（上半期）				2026 年度 第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	10	3,199	3,199	－	9	94.9	2,820	88.1	2,820	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小　計	10	3,199	3,199	－	9	94.9	2,820	88.1	2,820	－
団　体　保　険	－		－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－		－	－	－	－	－	－	－	－

（２）年換算保険料

・ 保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	2025年度末	2026年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	279,500	263,329	94.2
個人年金保険	8,672	7,979	92.0
合計	288,173	271,308	94.1
うち医療保障・生前給付保障等	164,595	152,171	92.5

・ 新契約

（単位：百万円、％）

区　分	2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	10,842	8,892	82.0
個人年金保険	－	－	－
合計	10,842	8,892	82.0
うち医療保障・生前給付保障等	4,135	3,328	80.5

（注） 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2026 年度上半期の日本経済は、緩やかに成長しました。内需では、個人消費は、物価上昇による下押し圧力が残るなかでも、政府の支援策や賃金上昇等に支えられ、底堅く推移しました。また、設備投資も労働需給の引き締まりや高水準の企業収益等を背景に、増加基調を維持しました。外需では、一部の業種で地震や台風等による生産への影響が見られたものの、世界的な AI（人工知能）関連需要の拡大を受け、輸出は増加しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は 2026 年度上半期に 51,000 円近傍から 66,000 円台後半へと上昇しました。上半期の前半は、中東情勢を巡る懸念が後退するなか、AI 関連需要への期待等を背景に堅調に推移し、72,000 円台まで上昇しました。その後は、こうした需要の持続性に対する懸念や円高進行等から上昇幅を縮めましたが、日経平均株価は 66,000 円台後半で上半期末を迎えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は 2026 年度上半期に 2.3%台半ばから 3.0%台半ばへと上昇しました。日銀による金融政策の正常化が意識され、利上げの実施及び追加利上げ観測が高まるなか、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や海外金利の上昇の影響も受け、長期金利は上半期を通じて上昇基調を辿りました。こうしたなか、長期金利は 3.0%台半ばで上半期末を迎えました。

為替市場（米ドル／円）は、2026 年度上半期を通じて 1 ドル 153 円台から 163 円台の広い範囲で推移しました。年度の初めに日本の為替介入を受けて一時的に円高ドル安へ転じる場面もありましたが、日米金利差が意識されるなかで円安ドル高が進み、一時 163 円台後半まで上昇しました。その後は、日米による協調介入や日銀の追加利上げへの期待等を背景に円高ドル安へと転じ、一時 153 円台まで低下した後、157 円台前半で上半期末を迎えました。

（２）運用方針

当社はＡＬＭ（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

（３）運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1 兆 6,829 億円（2025 年度末 1 兆 8,623 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分			2025 年度末		2026 年度 第 2 四半期（上半期）末	
			金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン			78,372	4.2	81,571	4.8
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			－	－	－	－
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			－	－	－	－
有価証券			1,683,566	90.4	1,509,938	89.7
	公社債		1,515,291	81.4	1,392,575	82.7
	株式		50	0.0	50	0.0
	外国証券		158,105	8.5	107,193	6.4
		公社債	147,011	7.9	95,456	5.7
		株式等	11,093	0.6	11,736	0.7
	その他の証券		10,119	0.5	10,119	0.6
貸付金			28,646	1.5	30,683	1.8
不動産			576	0.0	540	0.0
繰延税金資産			16,240	0.9	15,824	0.9
その他			55,226	3.0	44,733	2.7
貸倒引当金			△ 307	△ 0.0	△ 315	△ 0.0
合計			1,862,321	100.0	1,682,975	100.0
	うち外貨建資産		176,783	9.5	136,078	8.1

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分			2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン			△ 19,898	3,199
買現先勘定			－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－
買入金銭債権			－	－
商品有価証券			－	－
金銭の信託			－	－
有価証券			△ 60,046	△ 173,628
	公社債		△ 50,646	△ 122,715
	株式		－	－
	外国証券		△ 9,374	△ 50,912
		公社債	△ 10,226	△ 51,555
		株式等	851	642
	その他の証券		△ 25	0
貸付金			△ 499	2,037
不動産			△ 27	△ 36
繰延税金資産			△ 438	△ 416
その他			△ 4,336	△ 10,492
貸倒引当金			8	△ 8
合計			△ 85,237	△ 179,345
	うち外貨建資産		△ 9,564	△ 40,704

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分		2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		10,261	9,365
	預貯金利息	16	100
	有価証券利息・配当金	9,955	8,772
	貸付金利息	275	279
	不動産賃貸料	－	－
	その他利息配当金	13	213
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	4,603
	国債等債券売却益	－	0
	株式等売却益	－	－
	外国証券売却益	－	4,603
	その他	－	－
有価証券償還益		4	3
金融派生商品収益		637	－
為替差益		－	－
貸倒引当金戻入額		8	－
その他運用収益		114	25
合計		11,027	13,999

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分		2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
支払利息		2	3
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		－	30,787
	国債等債券売却損	－	28,247
	株式等売却損	－	－
	外国証券売却損	－	2,540
	その他	－	－
有価証券評価損		－	－
	国債等債券評価損	－	－
	株式等評価損	－	－
	外国証券評価損	－	－
	その他	－	－
有価証券償還損		32	52
金融派生商品費用		－	1,360
為替差損		2,869	1,625
貸倒引当金繰入額		－	8
貸付金償却		－	－
賃貸用不動産等減価償却費		－	－
その他運用費用		548	485
合計		3,453	34,324

（５）売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	147,751	111,217	△ 36,534	－	36,534	144,037	101,124	△ 42,912	－	42,912
責任準備金対応債券	1,238,315	1,019,724	△ 218,590	625	219,216	1,139,284	902,232	△ 237,051	36	237,088
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	292,421	277,952	△ 14,469	5,085	19,554	220,329	206,432	△ 13,896	28	13,925
公社債	144,246	131,724	△ 12,521	27	12,549	119,269	111,754	△ 7,514	9	7,524
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	146,470	144,511	△ 1,959	5,045	7,005	99,356	92,956	△ 6,400	0	6,401
公社債	146,470	144,511	△ 1,959	5,045	7,005	99,356	92,956	△ 6,400	0	6,401
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	1,703	1,716	12	12	－	1,703	1,722	18	18	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,678,488	1,408,894	△ 269,594	5,711	275,305	1,503,651	1,209,790	△ 293,860	65	293,926
公社債	1,527,813	1,260,913	△ 266,900	653	267,553	1,400,090	1,113,463	△ 286,626	46	286,672
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	148,970	146,264	△ 2,706	5,045	7,751	101,856	94,604	△ 7,252	0	7,253
公社債	148,970	146,264	△ 2,706	5,045	7,751	101,856	94,604	△ 7,252	0	7,253
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	1,703	1,716	12	12	－	1,703	1,722	18	18	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分		2025年度末	2026年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式		－	－
その他有価証券		19,546	20,183
	国内株式	50	50
	外国株式	11,093	11,736
	その他	8,402	8,396
合計		19,546	20,183

（７）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 （2026年3月31日現在） 金額	2026年度 中間会計期間末 （2026年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	82,122	85,450
有価証券	1,893,771	1,733,859
（うち国債）	(921,825)	(853,657)
（うち地方債）	(74,116)	(72,060)
（うち社債）	(519,349)	(466,857)
（うち株式）	(50)	(50)
（うち外国証券）	(158,105)	(107,193)
貸付金	28,646	30,683
保険約款貸付	28,646	30,683
有形固定資産	788	1,012
無形固定資産	3,171	3,276
代理店貸	288	299
再保険貸	20,799	20,432
その他資産	32,324	23,103
繰延税金資産	16,240	15,824
貸倒引当金	△ 307	△ 315
資産の部合計	2,077,845	1,913,625
（負債の部）		
保険契約準備金	1,934,886	1,742,162
支払備金	98,157	91,291
責任準備金	1,836,728	1,650,870
代理店借	1,207	703
再保険借	29,605	17,814
その他負債	17,936	25,535
未払法人税等	915	16,611
その他の負債	17,021	8,923
退職給付引当金	6,522	6,647
役員退職慰労引当金	16	20
価格変動準備金	8,348	8,541
負債の部合計	1,998,524	1,801,425
（純資産の部）		
資本金	32,400	32,400
利益剰余金	59,570	90,633
利益準備金	29,716	32,358
その他利益剰余金	29,853	58,275
繰越利益剰余金	29,853	58,275
株主資本合計	91,970	123,033
その他有価証券評価差額金	△ 10,032	△ 9,876
繰延ヘッジ損益	△ 2,616	△ 957
評価・換算差額等合計	△ 12,649	△ 10,833
純資産の部合計	79,321	112,200
負債及び純資産の部合計	2,077,845	1,913,625

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度 中間会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間会計期間 （2026年4月1日から 2026年9月30日まで）
	金額	金額
経常収益	277,437	399,014
保険料等収入	170,118	160,437
（うち保険料）	(129,435)	(116,100)
（うち再保険収入）	(40,683)	(44,337)
資産運用収益	37,709	41,271
（うち利息及び配当金等収入）	(10,261)	(9,365)
（うち有価証券売却益）	(-)	(4,603)
（うち金融派生商品収益）	(637)	(-)
（うち特別勘定資産運用益）	(26,682)	(27,271)
その他経常収益	69,610	197,305
（うち責任準備金戻入額）	(61,788)	(185,858)
経常費用	269,673	336,416
保険金等支払金	245,420	281,275
（うち保険金）	(16,094)	(12,169)
（うち年金）	(3,761)	(3,158)
（うち給付金）	(7,986)	(9,507)
（うち解約返戻金）	(174,416)	(164,102)
（うちその他返戻金）	(12,615)	(12,840)
（うち再保険料）	(30,545)	(79,496)
資産運用費用	3,453	34,324
（うち支払利息）	(2)	(3)
（うち有価証券売却損）	(-)	(30,787)
（うち金融派生商品費用）	(-)	(1,360)
事業費	18,563	18,505
その他経常費用	2,235	2,311
経常利益	7,763	62,597
特別損失	244	195
税引前中間純利益	7,519	62,402
法人税及び住民税	2,132	18,128
法人税等合計	2,132	18,128
中間純利益	5,387	44,274

６．中間株主資本等変動計算書

2025 年度中間会計期間
（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	32,400	25,568	29,611	55,180	87,580	△ 7,608	△ 1,676	△ 9,285	78,294
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
中間純利益			5,387	5,387	5,387				5,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						1,196	△ 697	499	499
当中間期変動額合計	－	2,140	△ 7,452	△ 5,312	△ 5,312	1,196	△ 697	499	△ 4,813
当中間期末残高	32,400	27,708	22,158	49,867	82,267	△ 6,411	△ 2,374	△ 8,786	73,480

2026 年度中間会計期間
（2026 年 4 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	32,400	29,716	29,853	59,570	91,970	△ 10,032	△ 2,616	△ 12,649	79,321
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,642	△ 15,853	△ 13,211	△ 13,211				△ 13,211
中間純利益			44,274	44,274	44,274				44,274
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						156	1,659	1,815	1,815
当中間期変動額合計	－	2,642	28,421	31,063	31,063	156	1,659	1,815	32,878
当中間期末残高	32,400	32,358	58,275	90,633	123,033	△ 9,876	△ 957	△ 10,833	112,200

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2026年度中間会計期間末
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法)によっております。 その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,139,284百万円、時価は902,232百万円であります。 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 (4) 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。 (6) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却･引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　9年 過去勤務費用の処理年数　9年 ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。 (7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については時価ヘッジを適用し、通貨スワップについては繰延ヘッジを適用しております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券（*1）	1,713,676	1,433,712	△ 279,964
売買目的有価証券	223,921	223,921	－
満期保有目的の債券	144,037	101,124	△ 42,912
責任準備金対応債券	1,139,284	902,232	△ 237,051
その他有価証券	206,432	206,432	－
貸付金	30,683	30,683	－
保険約款貸付	30,683	30,683	－
金融派生商品（*2）	(2,578)	(2,578)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	121	121	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,700)	(2,700)	－

（*1） 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は11,786百万円、組合等の当中間期末における中間貸借対照表価額は8,396百万円であります。

（*2） 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	228,939	201,414	－	430,354
売買目的有価証券	223,921	－	－	223,921
その他	223,921	－	－	223,921
その他有価証券	5,018	201,414	－	206,432
国債・地方債等	4,281	4,280	－	8,561
社債	736	175,394	－	176,131
住宅ローン担保証券	－	20,017	－	20,017
その他	－	1,722	－	1,722
デリバティブ取引	－	1,658	－	1,658
通貨関連	－	1,658	－	1,658
資産計	228,939	203,072	－	432,012
デリバティブ取引	－	4,237	－	4,237
通貨関連	－	4,237	－	4,237
負債計	－	4,237	－	4,237

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
貸付金	－	－	30,683	30,683
有価証券	686,894	316,462	－	1,003,357
満期保有目的の債券	17,764	83,360	－	101,124
国債・地方債等	17,091	899	－	17,991
社債	672	723	－	1,395
住宅ローン担保証券	－	81,737	－	81,737
責任準備金対応債券	669,130	233,101	－	902,232
国債・地方債等	631,940	59,402	－	691,343
社債	37,190	173,698	－	210,888
資産計	686,894	316,462	30,683	1,034,041

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア．有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ．貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

ウ．デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、 重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 236,315 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 担保に供されている資産の額は、その他資産 12,493 百万円であります。また、担保付き債務の額は 4,237 百万円であります。

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 18,228 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 580,940 百万円であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

2026 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は外国証券 4,603 百万円であります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 28,247 百万円、外国証券 2,540 百万円であります。

3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 2,976 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 115,707 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	100 百万円
有価証券利息・配当金	8,772 百万円
貸付金利息	279 百万円
その他利息配当金	213 百万円
計	9,365 百万円

5. １株当たり中間純利益の金額は 136,649 円 81 銭であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

2026 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	－	－	324,000
合計	324,000	－	－	324,000

2. 配当金支払額

2026 年 6 月 22 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	13,211 百万円
②	1 株当たり配当額	40,775 円
③	基準日	2026 年 3 月 31 日
④	効力発生日	2026 年 6 月 23 日

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2025 年度 第 2 四半期（上半期）	2026 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益　Ａ	7,386	6,117
キャピタル収益	3,055	5,972
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	4,603
金融派生商品収益	637	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	2,417	1,368
キャピタル費用	2,869	33,773
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	30,787
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	1,360
為替差損	2,869	1,625
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　Ｂ	185	△ 27,801
キャピタル損益含み基礎利益　Ａ＋Ｂ	7,571	△ 21,684
臨時収益	192	84,294
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	186	962
個別貸倒引当金戻入額	6	－
その他臨時収益	－	83,331
臨時費用	－	12
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	－	－
個別貸倒引当金繰入額	－	12
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　Ｃ	192	84,281
経常利益　Ａ＋Ｂ＋Ｃ	7,763	62,597

（参考）その他項目の内訳

	2025 年度 第 2 四半期（上半期）	2026 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益	△ 2,417	△ 84,700
為替に係るヘッジコスト	△ 2,417	△ 1,368
既契約の出再に伴う損益に相当する額	－	△ 83,331
その他キャピタル収益	2,417	1,368
為替に係るヘッジコスト	2,417	1,368
その他臨時収益	－	83,331
既契約の出再に伴う損益に相当する額	－	83,331

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	2025 年度末	2026 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	－	－
（対合計比）	－	－
正常債権	28,876	30,934
合計	28,876	30,934

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2025 年度末	2026 年度 第 2 四半期（上半期）末
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険	28,412	34,356
個人一時払変額保険	4,768	4,841
個人一時払変額年金保険	186,578	197,118
団体年金保険	－	－
特別勘定計	219,760	236,315

（２）保有契約高

・ 個人分割払変額保険

（単位：千件、百万円）

区　分	2025 年度末		2026 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人分割払変額保険（有期型）	0	92	0	97
個人分割払変額保険（終身型）	5	53,445	5	61,300
個人分割払変額保険（定期型）	3	289,011	4	387,700
合　計	8	342,548	10	449,098

（注）保有契約高には、特別勘定に投入される前の保有契約高を含んでいます。

・ 個人分割払変額年金保険

（単位：千件、百万円）

区　分	2025 年度末		2026 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人分割払変額年金保険	0	435	0	443

（注）個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

（単位：千件、百万円）

区　分	2025 年度末		2026 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人一時払変額保険（終身型）	0	4,799	0	4,855

・ 個人一時払変額年金保険

（単位：千件、百万円）

区　分	2025 年度末		2026 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人一時払変額年金保険	8	180,144	8	190,025

（注）個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係る部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。